



infonoid

## 2024年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年11月14日

上場会社名 株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイド 上場取引所 東  
 コード番号 4436 URL https://minkabu.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 兼 CEO/CF0 (氏名) 瓜生 憲  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理本部管掌 上級執行役員 (氏名) 矢口 順子 TEL 03 (6274) 6490  
 四半期報告書提出予定日 2023年11月14日 配当支払開始予定日 -  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

## 1. 2024年3月期第2四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年9月30日）

## （1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	4,499	58.4	340	△35.7	△240	-	△275	-	△223	-
2023年3月期第2四半期	2,840	17.0	529	△15.1	162	△46.6	83	△68.7	5	△96.5

（注）包括利益 2024年3月期第2四半期 △223百万円（-％） 2023年3月期第2四半期 40百万円（△74.6％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	△14.94	-
2023年3月期第2四半期	0.35	0.35

（注）1. 2024年3月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2. EBITDA（営業利益+減価償却費+のれん償却額）

## （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期第2四半期	15,524	7,243	46.1	477.28
2023年3月期	16,534	7,855	47.0	518.45

（参考）自己資本 2024年3月期第2四半期 7,149百万円 2023年3月期 7,764百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	-	0.00	-	26.00	26.00
2024年3月期	-	0.00	-	-	-
2024年3月期（予想）	-	-	-	26.00	26.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,000	60.9	2,200	115.8	1,000	795.4	940	—	900	23.9	60.09

- （注） 1. 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無  
 2. EBITDA（営業利益+減価償却費+のれん償却額）

※ 注記事項

- （1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
 新規 一社（社名）—、除外 一社（社名）—
- （2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有  
 （注）詳細は、添付資料の11ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。
- （3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期2Q	14,979,200株	2023年3月期	14,976,200株
② 期末自己株式数	2024年3月期2Q	23株	2023年3月期	23株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期2Q	14,977,160株	2023年3月期2Q	14,922,497株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料の4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予想情報に関する説明」をご覧ください。
- 当社は、2023年11月14日に機関投資家及び証券アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用します決算説明会資料は、開催日当日に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	11
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等)	12
(企業結合等関係)	14

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高が4,499,956千円（前年同期比58.4%増）、営業損失は240,747千円（前第2四半期連結累計期間は162,491千円の営業利益）、経常損失は275,231千円（前第2四半期連結累計期間は83,114千円の経常利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失は223,813千円（前第2四半期連結累計期間は5,243千円の親会社株主に帰属する四半期純利益）、EBITDA（営業利益+減価償却費+のれん償却額）は340,679千円（前年同期比35.7%減）となりました。

当第2四半期連結累計期間は、2022年12月28日付で子会社化（みなし取得日は2022年12月31日）した株式会社ライブドアの連結貢献、当社既存アセットとの相乗効果、ソリューション事業の自律的成長等により、売上高は前第2四半期連結累計期間に比較して大幅増収となった一方で、利益面では、短期的利益圧迫要因からの回復に向けた途上段階となっております。メディア事業におきましては、広告市況の回復傾向が確認できていること、当第2四半期連結累計期間において、期首計画を上回るコストの最適化施策や収益力向上のための体制整備等を行っており、下期以降、売上高の継続した成長と同時に利益面での成長加速を図ってまいります。

なお、当社はグループの効率的運営を目的とした組織再編として、2023年4月1日付で、株式会社ライブドアにグループメディア事業を、2023年7月1日付で、株式会社ミンカブソリューションサービシーズにグループソリューション事業を、それぞれ会社分割により事業承継いたしました。

これにより、メディア事業・ソリューション事業を各事業運営会社が主体となって展開し、グループ事業戦略推進のための機動力を高め、当社は主としてこれらを統括する事業推進体制へと移行いたしました。

また、当社はスポーツ分野のパーティカルメディアの拡充とメディア事業収益基盤の拡大を目的に、当分野においてWeb事業、出版事業、映像事業等を営む株式会社フロムワンについて、同社が発行する株式の全てを取得し、2023年9月1日付で完全子会社化いたしました。

これにより、当社グループメディア事業の月間利用者規模はおよそ1億人となりました。株式会社フロムワンにつきましては、スポーツ情報メディア事業の集約と相互シナジーによる事業成長を目的とし、2023年3月31日付でグループ化したCWS Brains株式会社による吸収合併を2023年11月1日付で行うとともに、商号を株式会社シーソーゲームに変更いたしました。

また、当連結会計年度より、「Kabutan（株探）」事業につきましてはソリューション事業との連携強化の観点から、同事業の資産として、有料課金サービスである「Kabutan（株探）プレミアム」に係る収益につきましてもメディア事業からソリューション事業へセグメントを移管しており、当第2四半期累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づき記載しております。

報告セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

#### (メディア事業)

メディア事業は、前連結会計年度に新たにグループ化したライブドア事業を核に、「ライブドアブログ」を中心としたUGC（User Generated Content）メディア、「ライブドアニュース」を中心としたPGC（Professionally Generated Content）メディアに加え、スポーツ情報メディア「超WORLDサッカー!」、「SOCCERKING」、「BASEBALLKING」、「BASKETBALLKING」、「totoONE」、資産形成情報メディア「MINKABU（みんかぶ）」、女性向け情報メディア「Peachy」、韓流メディア「Kstyle」等のパーティカルメディア、「MINKABU Choice」並びに「livedoor Choice」の両アフィリエイトサイトからなる月間平均ユニークユーザー数1億人規模の総合メディア事業を運営しており、これらメディアサイトの運営を通じて得られる広告売上並びに有料サービスから得られる課金売上等を収益に計上しております。

当第2四半期連結累計期間におきましては、ライブドア事業の連結貢献等により大幅な増収となりました。ネットワーク広告の単価下落傾向につきましても改善傾向が確認され、また成果報酬型広告に関するカンバライゼーションの影響につきましても、競合状態となっていたアフィリエイトサイトを「livedoor Choice」に移管する他、「Kabutan（株探）」メディアの活用等の諸対策により、広告収入に依存しないパーティカルメディアの特性を活かした収益獲得を志向し、継続的な売上成長が志向できる体制構築が進展しております。

改善傾向にはあるものの、広告市況の回復遅延の影響により、足下の利益回復ペースは当初想定を下回る結果となりましたが、下期以降の利益率向上に向け、PMI（Post Merger Integration：M&A効果最大化に向けた統合プロセス）の進展を通じた運営の効率化等による一層のコスト削減や広告収益増加に向けた対策、並びに新規機能・サービスの開発や中期計画の柱となっている保有する経営資産を活かした新たな収益源の獲得に向け積極的な取り組みを行っております。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,542,200千円（前年同期比177.7%増）、セグメント損失は172,796千円（前第2四半期連結累計期間は258,454千円のセグメント利益）となりました。なお、当社グループ

は、2023年7月1日より、グループ事業戦略推進のための機動力を高める目的で、メディア事業、ソリューション事業を各事業運営会社が主体となって展開し、当社は主としてこれらを統括する事業推進体制へと移行致しましたので、上記セグメント損失172,796千円には株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイドに対するマネジメントフィー136,938千円を含んでおります。従いまして、当該マネジメントフィー控除前のセグメント損失は35,857千円となります。

#### (ソリューション事業)

ソリューション事業は、主に金融情報メディアの運営で培ったノウハウを活用したAIにより情報を自動生成させる様々なソフトウェアや、サイト上で収集したクラウドインプットデータ等に加工を施した情報系ソリューションサービスを金融機関向けに幅広く提供しているほか、当社のアセットを活用したSI・コンサル系ソリューションサービスを、金融各社を中心とした当社顧客基盤向けに提供しております。情報系ソリューションサービスにつきましてはASPサービスとしての初期導入及び月額利用料を、SI・コンサル系ソリューションサービスにつきましては、コンサルティング及び初期導入、並びにその後の保守等の月額利用料による収益を中心に事業を展開しております。また、株式情報専門メディア「Kabutan (株探)」を運営し、主に有料サービスである「Kabutan (株探) Premium」からの課金収入を得ております。

当第2四半期連結累計期間におきましては、情報系ソリューションにおいて、前連結会計年度からのメインベンダー化の進展に伴う月額利用料の増収や値上げの効果、及びSI・コンサル系ソリューションにおけるコンサルティング案件や開発案件の新規獲得等が増収に貢献し、前連結会計年度末にProp Tech plus株式会社を売却したことによる減収分を上回る結果となり、順調に推移いたしました。また、金融機関向けマーケット情報ソリューション「Sales-Cue」と、「Kabutan (株探) Premium」をバンドルした新たなBtoBサービス「Kabutan (株探) Professional」を開始いたしました。さらに、グループ会社である株式会社ミンカブWeb3ウォレットを通じ、ブロックチェーン技術を活用した新たなNFTソリューションサービスを開始した他、カーボン・クレジットのNFT化への実証実験への参画等、Web3時代の新たなソリューション提供を開始いたしました。なお、情報系ソリューションサービスにつきましては価格優位性と手数料無料化等を背景とした差別化戦略に対応する柔軟性により引き続きシェアの拡大を図ってまいります。SI・コンサル系ソリューションサービスにつきましては、顧客アカウントの拡大や新たなソリューションノウハウの蓄積フェーズにあることから、現時点では情報系ソリューションサービスと比較すると利益率は低い傾向となっておりますが、今後のパッケージ化の推進によるSaaS型モデル展開により収益性の更なる向上を図ってまいります。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,798,018千円（前年同期比7.6%減）、セグメント利益は119,383千円（前年同期比58.3%減）となりました。なお、当社グループは、2023年7月1日より、グループ事業戦略推進のための機動力を高める目的で、メディア事業、ソリューション事業を各事業運営会社が主体となって展開し、当社は主としてこれらを統括する事業推進体制へと移行致しましたので、上記セグメント利益119,383千円には株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイドに対するマネジメントフィー97,703千円を含んでおります。従いまして、当該マネジメントフィー控除前のセグメント利益は217,087千円となります。

## (2) 財政状態に関する説明

### ① 資産、負債及び純資産の状況

#### (資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は4,547,748千円となり、前連結会計年度末に比べ2,019,923千円の減少となりました。これは主に、現金及び預金が1,809,409千円減少したこと、事務所移転等を目的とした前資金が470,367千円減少したこと等を要因としたものであります。

固定資産は10,976,285千円となり、前連結会計年度末に比べ1,009,071千円の増加となりました。これは主に、事務所移転等に伴い有形固定資産が612,052千円増加したこと、またこれに関連した敷金等の支出及び繰延税金資産の増加等により投資その他の資産が303,328千円増加したこと、並びにシステム開発の進展に伴うソフトウェア仮勘定の増加等により無形固定資産が93,691千円増加したことによるものであります。

これらの結果、資産合計は15,524,034千円となり、前連結会計年度末の16,534,886千円から1,010,851千円の減少となりました。

#### (負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は2,152,146千円となり、前連結会計年度末に比べ225,672千円の増加となりました。これは主に、短期借入金が192,000千円減少の一方で1年内返済予定の長期借入金が367,572千円増加したこと、買掛金が99,034千円増加したこと、預り金が44,365円増加したこと等を要因としたものであります。

固定負債は6,128,409千円となり、前連結会計年度末に比べ624,090千円の減少となりました。これは長期借入金

が約定弁済等により745,000千円減少したことを要因としたものであります。

これらの結果、負債合計は8,280,556千円となり、前連結会計年度末の8,678,974千円から398,418千円の減少となりました。

#### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は7,243,478千円となり、前連結会計年度末の7,855,911千円から612,433千円の減少となりました。これは主に、資本剰余金を原資とする普通配当支払等により資本剰余金が389,322千円減少したこと、並びに利益剰余金が223,813千円減少したこと等を要因としたものであります。

これらの結果、自己資本比率は46.1%（前連結会計年度末は47.0%）となりました。

### ② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ1,809,409千円減少し、2,654,544千円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、206,100千円の収入となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失が253,475千円となった一方で、中期的成長のためのソフトウェア投資等に伴う減価償却費を中心とした減価償却費合計が437,069千円となったこと、同様に成長基盤拡大のためのM&Aに伴い、のれんの償却額が144,357千円となったこと、売上債権が45,903千円増加した一方で、買掛金が61,621千円増加したこと、その他流動資産が143,739千円減少したこと、その他流動負債が80,890千円減少したこと、及び法人税の支払額が145,532千円となったことを要因としたものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、958,063千円の支出となりました。これは主に、本店移転等に伴う有形固定資産購入による支出が297,359千円となったこと、ソフトウェア開発投資を中心とした無形固定資産の取得による支出が303,542千円となったこと、及び成長基盤拡大のためのM&Aに伴う子会社株式の取得による支出が458,172千円となったことを要因としたものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,057,446千円の支出となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が377,428千円となったこと、短期借入金が292,000千円減少したこと、及び配当金の支払額が389,697千円となったことを要因としたものであります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期連結業績予想といたしましては、メディア事業においては株式会社ライブドアの通期貢献に加え、堅調な市場ニーズを背景としたソリューション事業の着実な増収、また営業利益ならびに経常利益のV字回復のための各種合理化施策やグループ内のリソース最適化策等により、売上高は11,000百万円（2023年3月期比60.9%増）、営業利益は1,000百万円（同795.4%増）、経常利益は940百万円（2023年3月期は207百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する当期純利益は株式会社ライブドアの税務上ののれんに関する回収可能性の見直しによる法人税等調整額の計上を見込み、900百万円（前期比23.9%増）の予想であります。また、営業利益に減価償却費、のれん償却額を加えた計画上のEBITDAは2,200百万円（同115.8%増）を見込んでおり、いずれも過去最高を更新する計画であります。

なお、期初より業績のV字回復に向けた各種合理化施策を進めておりますが、足元の広告市況の回復傾向に加え、下期偏重の業績についてこれを加速させるべく、以下の対策を行ってまいります。まず、メディア事業におきましてはPMIの推進を通じた運営の効率化等による一層のコスト削減や広告営業体制の統合による広告収益増加に向けた各種対策、大手ECサイトへのプロモーション施策並びに「ライブドアニュース24」を始めとする新規機能・サービスの開発や中期計画の柱となっているMVNOスキームでの携帯電話サービス「livedoor MOBILE」及び国内最大級の韓国エンターテインメントメディアとの連携によるオプションサービス「推しパス」を始めとする、1億人の顧客基盤（顧客接点）とバーティカルメディア特性を活かした新たな収益源の獲得等、積極的に取り組みを行っております。ソリューション事業におきましては、情報系ソリューションについて「Sales-Cue」と、「Kabutan（株探）Premium」をバンドルした新たなBtoBサービス「Kabutan（株探）Professional」の開始、サービス料金値上げの他、手数料無料化等を背景とした金融各社の将来戦略に沿う様々な顧客ニーズに対応しつつ、引き続きシェアの拡大を図り、SI・コンサル系ソリューションにつきましては、SI案件のパッケージ化による効率的な再現性の向上

と、情報系ソリューションへのアップセルによる収益性の継続的改善を図ります。さらにメディア事業における資産形成層向け金融メディア展開においてもSI・コンサル系ソリューションで獲得したパートナーシップやノウハウの利活用等グループシナジーの加速によるメディア事業・ソリューション事業の両輪効果を引き続き最大限に発揮してまいります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,463,954	2,654,544
売掛金	1,247,809	1,416,531
仕掛品	10,928	25,835
貯蔵品	6,154	4,207
その他	845,064	455,303
貸倒引当金	△6,238	△8,675
流動資産合計	6,567,672	4,547,748
固定資産		
有形固定資産	97,680	709,733
無形固定資産		
のれん	3,564,368	3,710,579
顧客関連資産	3,382,999	3,260,726
技術資産	56,461	50,868
ソフトウェア	1,581,490	1,527,334
ソフトウェア仮勘定	209,350	337,740
その他	29,901	31,011
無形固定資産合計	8,824,570	8,918,261
投資その他の資産		
投資有価証券	773,591	767,381
差入保証金	129,949	324,880
繰延税金資産	136,743	226,048
その他	9,299	34,600
貸倒引当金	△4,621	△4,621
投資その他の資産合計	1,044,962	1,348,290
固定資産合計	9,967,214	10,976,285
資産合計	16,534,886	15,524,034



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	290,163	389,198
短期借入金	200,000	8,000
1年内返済予定の長期借入金	567,428	935,000
未払法人税等	186,088	77,424
その他の引当金	27,891	8,410
その他	654,904	734,113
流動負債合計	1,926,474	2,152,146
固定負債		
長期借入金	6,752,500	6,007,500
資産除去債務	-	120,909
固定負債合計	6,752,500	6,128,409
負債合計	8,678,974	8,280,556
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,533,120	3,534,000
資本剰余金	4,194,160	3,804,838
利益剰余金	△18,653	△242,466
自己株式	△93	△93
株主資本合計	7,708,533	7,096,277
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	55,860	53,005
その他の包括利益累計額合計	55,860	53,005
非支配株主持分	91,518	94,194
純資産合計	7,855,911	7,243,478
負債純資産合計	16,534,886	15,524,034

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	2,840,407	4,499,956
売上原価	1,706,128	2,507,315
売上総利益	1,134,279	1,992,641
販売費及び一般管理費	971,787	2,233,389
営業利益又は営業損失(△)	162,491	△240,747
営業外収益		
受取利息	17	590
受取配当金	2,430	140
貸倒引当金戻入額	1,605	2,474
その他	129	1,817
営業外収益合計	4,183	5,022
営業外費用		
支払利息	5,241	30,160
支払保証料	-	1,100
資金調達費用	72,417	301
為替差損	485	1,410
その他	5,415	6,533
営業外費用合計	83,561	39,505
経常利益又は経常損失(△)	83,114	△275,231
特別利益		
固定資産売却益	10,187	-
投資有価証券売却益	2,746	1,038
負ののれん発生益	-	23,678
特別利益合計	12,933	24,716
特別損失		
解決金	28,000	-
固定資産除却損	56	2,960
投資有価証券評価損	11,542	-
特別損失合計	39,598	2,960
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	56,448	△253,475
法人税等	51,532	△32,338
四半期純利益又は四半期純損失(△)	4,916	△221,137
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△327	2,676
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	5,243	△223,813

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	4,916	△221,137
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	36,047	△2,854
その他の包括利益合計	36,047	△2,854
四半期包括利益	40,963	△223,991
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	41,291	△226,668
非支配株主に係る四半期包括利益	△327	2,676

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失 (△)	56,448	△253,475
減価償却費	318,322	437,069
のれん償却額	49,171	144,357
負ののれん発生益	-	△23,678
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,605	136
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△18,628	△25,078
受取利息及び受取配当金	△2,447	△730
支払利息	5,241	30,160
株式交付費	253	81
資金調達費用	72,417	-
固定資産除売却損益 (△は益)	△10,130	2,960
有価証券売却損益 (△は益)	△2,746	△1,038
有価証券評価損益 (△は益)	11,542	-
売上債権の増減額 (△は増加)	403,954	△45,903
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△12,906	△12,347
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△14,444	143,739
仕入債務の増減額 (△は減少)	△133,902	61,621
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△3,412	△80,890
その他	3,213	4,222
小計	720,340	381,207
利息及び配当金の受取額	2,447	730
利息の支払額	△4,293	△30,304
法人税等の支払額	△117,376	△145,532
営業活動によるキャッシュ・フロー	601,118	206,100
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△36,604	△297,359
無形固定資産の取得による支出	△576,740	△303,542
投資有価証券の取得による支出	△25,000	△20,000
投資有価証券の売却による収入	8,200	25,584
敷金及び保証金の回収による収入	165	95,425
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による支出	-	△458,172
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による収入	10,000	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△619,979	△958,063
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	-	△292,000
長期借入れによる収入	1,257,582	-
長期借入金の返済による支出	△1,080,416	△377,428
株式の発行による収入	34,196	1,678
配当金の支払額	△357,182	△389,697
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の 取得による支出	△1,003	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△146,823	△1,057,446
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△165,684	△1,809,409
現金及び現金同等物の期首残高	3,526,165	4,463,954
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,360,481	2,654,544

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

## I 前第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)

## 1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月20日 取締役会	普通株式	357,784	24	2022年3月31日	2022年6月8日	資本剰余金

## 2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

## II 当第2四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年9月30日)

## 1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月30日 取締役会	普通株式	389,380	26	2023年3月31日	2023年6月16日	資本剰余金

## 2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

特定子会社の異動には該当していませんが、第1四半期連結会計期間において、株式会社シンクロライフおよび株式会社ミンカブソリューションサービーズを新たに連結の範囲に含めております。株式会社シンクロライフは当社の完全子会社である株式会社ライブドアが株式取得により子会社化したため、株式会社ミンカブソリューションサービーズは当社の完全子会社として新たに設立したためであります。また、当社の連結子会社であった株式会社ALISは、株式会社ライブドアを存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

当第2四半期連結会計期間におきましては、当社が株式取得により完全子会社化した株式会社フロムワンを、連結の範囲に含めております。

一方、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めていた株式会社シンクロライフは、当第2四半期連結会計期間において、株式会社ライブドアを存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	メディア事業	ソリューション事業	計		
売上高					
広告	876,535	—	876,535	—	876,535
課金	26,161	—	26,161	—	26,161
メディア・その他	12,589	—	12,589	—	12,589
ストック収入	—	1,433,999	1,433,999	—	1,433,999
初期・一時売上	—	491,121	491,121	—	491,121
顧客との契約から生じる収益	915,286	1,925,121	2,840,407	—	2,840,407
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	915,286	1,925,121	2,840,407	—	2,840,407
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	21,780	21,780	△21,780	—
計	915,286	1,946,901	2,862,187	△21,780	2,840,407
セグメント利益又は損失(△)	258,454	286,076	544,530	△382,038	162,491

(注) 1. セグメント利益の調整額△382,038千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「ソリューション事業」セグメントにおいて、第1四半期連結会計期間に行われた株式会社ミンカブWeb3ウォレットとの企業結合について、のれんは暫定的に算出された金額でありましたが、第2四半期連結会計期間に取得原価の配分が完了し、暫定的な会計処理が確定しております。この結果、のれん93,065千円を計上しております。

なお、当該確定に伴うのれん金額の修正はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

## II 当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	メディア事業	ソリューション事業	計		
売上高					
広告	2,540,154	-	2,540,154	-	2,540,154
課金	67,746	-	67,746	-	67,746
メディア・その他	42,368	-	42,368	-	42,368
ストック収入	-	1,233,058	1,233,058	-	1,233,058
初期・一時売上	-	616,629	616,629	-	616,629
顧客との契約から生じる収益	2,650,269	1,849,687	4,499,956	-	4,499,956
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	2,650,269	1,849,687	4,499,956	-	4,499,956
セグメント間の内部売上高 又は振替高	△108,069	△51,668	△159,737	159,737	-
計	2,542,200	1,798,018	4,340,219	159,737	4,499,956
セグメント利益又は損失(△)	△172,796	119,383	△53,412	△187,335	△240,747

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△187,335千円は、各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用であり、全社収益は主に各事業セグメントからのマネジメントフィー、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。なお、当社は当第2四半期連結会計期間より、グループ各社からマネジメントフィーを徴収しており、各事業セグメントのセグメント利益又は損失(△)は、本マネジメントフィーを控除した金額であります。上記メディア事業のセグメント損失172,796千円に含まれるマネジメントフィーは136,938千円であり、本費用控除前のセグメント損失は35,857千円、上記ソリューション事業セグメントのセグメント利益119,383千円に含まれるマネジメントフィーは97,703千円であり、本費用控除前のセグメント利益は217,087千円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「メディア事業」セグメントにおいて、第1四半期連結会計期間に、当社の完全子会社である株式会社ライブドアが株式会社シンクロライフの株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、のれんが発生しております。当該事象によるのれんは暫定的に算出された金額でありましたが、当第2四半期連結会計期間に取得原価の配分が完了し、暫定的な会計処理が確定しております。この結果、のれん290,569千円を計上しております。

なお、当該確定に伴うのれん金額の修正はありません。

(重要な負ののれん発生益)

「メディア事業」セグメントにおいて、当第2四半期連結会計期間に、当社が株式会社フロムワンの株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、負ののれん発生益を認識しております。当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては23,678千円であります。なお、負ののれん発生益は特別利益のため、上記セグメント利益には含まれておりません。

また、負ののれん発生益の金額は、当第2四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額です。

## 3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、グループ事業戦略推進のための機動力を高める目的で、第1四半期連結会計期間において、株式会社ライブドアにメディア事業を、当第2四半期連結会計期間において、株式会社ミンカブソリューションサービシズにソリューション事業を、それぞれ会社分割により事業承継いたしました。その中で、当社グループの事業展開、経営資源の配分、経営管理体制等の観点から経営管理手法を見直し、報告セグメントの変更を実施いたしました。その結果、販売管理費の一部について、セグメント人員数等により按分する方法から全社費用として調整する方法に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報につきましては、変更後の区分方法により作成して

おります。

また、当第2四半期連結会計期間においてメディア事業・ソリューション事業の各事業運営会社への移行を完了し、当社が主にこれらの事業を統括する事業推進体制へ移行したことに伴い、グループ各社よりマネジメントフィーの徴収を開始し、各報告セグメントに配賦しない全社収益として、各セグメント利益より調整しております。

#### (企業結合等関係)

##### (取得による企業結合)

当社は、2023年8月10日付で、取締役会決議に基づき株式会社フロムワン（以下「フロムワン」、本社：東京都中央区）について、株式会社電通グループ（本社：東京都港区、代表執行役社長CEO：五十嵐 博）をはじめとするフロムワン株主との間で、株式譲渡契約を締結し、2023年9月1日にてフロムワンの発行済み株式の全株式を取得して完全子会社化いたしました。なお、当社の100%子会社であるCWS Brains株式会社（以下、「CWS Brains」）（2023年11月1日付で「株式会社シーソーゲーム」に商号変更）は、2023年9月1日付でCWS Brainsを存続会社とする合併契約を締結しており、2023年11月1日に合併いたしました。

#### 1. 企業結合の概要

##### (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社フロムワン

事業の内容：スポーツ情報メディアサイトの運営等

##### (2) 企業結合を行う主な理由

当社グループは、子会社である株式会社ライブドア並びに孫会社であるCWS Brainsによるメディア事業において、金融・資産形成、スポーツ、エンターテインメント、グルメといった特定のテーマに対して専門性の高いパーティカルメディアを提供しております。それらの月間ユニークユーザー数の合計は約9,000万人規模に達し、当社グループは国内最大級のネットメディア事業者として、多種多様な分野で専門性の高い情報を提供するだけでなく、さらにテクノロジーを活用した新たな顧客体験を実現することで情報の付加価値を高め、Web3時代の新しいメディア経済圏の構築を行うことを基本戦略としております。

この基本戦略の一環として、スポーツ分野のパーティカルメディアの拡充とメディア事業収益基盤の拡大を目的に、当分野においてWeb事業、出版事業、映像事業等を営むフロムワンを子会社いたしました。

フロムワンの展開するWebメディア事業は、国内サッカー情報領域に強みを持つサッカーネットメディアで国内最大級の「SOCCERKING」、野球ネットメディアの「BASEBALLKING」、バスケットボールネットメディア最大手の「BASKETBALLKING」等で構成され、それらの月間ユニークユーザー数は約900万人に上ります。フロムワンの子会社化により、既存の当社グループサービスである海外サッカー情報領域に強みを持つ「超ワールドサッカー！」と合わせ、サッカー領域では国内トップクラスのネットメディアサービス群となる他、当社グループメディア事業の月間利用者規模は1億人を超える規模となります。

フロムワンが営むこれらの事業と収益化ノウハウを活用し、当社グループメディア事業全体のシナジー効果を高め、収益基盤の強化を図ってまいります。

##### (3) 企業結合日：2023年9月1日

##### (4) 企業結合の法的形式：現金を対価とする株式取得

##### (5) 企業結合後企業の名称：変更ありません

##### (6) 取得する議決権比率：100%

##### (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによるものです。

#### 2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2023年9月30日をみなし取得日としているため、当第2四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

#### 3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	0千円
取得原価		0千円

注) 株式会社電通グループと当社は、株式会社電通グループがフロムワンに対して保有する8.8億円の貸付債権について、当社が当該債権を3億円で譲り受ける債権譲渡契約を別途締結しております。



4. 主要な取得関連費用の内容及び金額  
現時点では確定しておりません。

5. 負ののれん発生益の金額及び発生原因

(1) 負ののれん発生益の金額

23,678千円

なお、当第2四半期連結会計期間において取得原価の配分が完了しておらず、暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生原因

企業結合時における被取得企業の時価純資産額が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として認識しております。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳  
現時点では確定しておりません。

(企業結合に係る暫定的な会計処理の確定)

2023年4月1日に行われた株式会社シンクロライフとの企業結合について第1四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、当第2四半期連結会計期間に確定しております。この暫定的な会計処理の確定に伴う金額の変動はありません。

発生したのれんの金額、発生原因、償却期間及び償却方法

(1) 発生したのれんの金額

290,569千円

(2) 発生原因

今後の事業展開により期待される将来の超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

8年にわたる均等償却

(共通支配下の取引等)

(連結子会社間の吸収合併)

当社は、2023年6月9日開催の取締役会において、当社100%出資の連結子会社である株式会社シンクロライフ（以下「シンクロライフ」）を、同100%出資の連結子会社である株式会社ライブドア（以下「ライブドア」）に吸収合併することを決議し、2023年8月1日付でライブドアを存続会社、シンクロライフを消滅会社とする吸収合併をいたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合企業の名称及び事業の内容

①結合企業の名称

株式会社ライブドア

②事業の内容

ブログサービス、ニュースサイトの運営等

③被結合企業の名称

株式会社シンクロライフ

④事業の内容

スマートフォンアプリ企画・開発・運営等

(2) 企業結合日

2023年8月1日

(3) 企業結合の法的形式

ライブドアを存続会社、シンクロライフを消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

株式会社ライブドア

(5) その他取引の概要に関する事項

シンクロライフが提供するメディア事業を、当社グループにおけるメディア事業の中核企業であるライブドアに集約することで、経営効率の向上とリソースの一本化を図るとともに、営業活動の強化を目的としております。さらに、当社が持つメディア力を最大限に活用し、ライブドアグルメ事業のさらなる発展

と加速を目的としております。

## 2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

### (連結子会社への事業承継)

当社は、2023年2月14日開催の取締役会において、当社のソリューション事業を、当社100%出資の連結子会社である株式会社ミンカブソリューションサービシーズ(以下「ミンカブソリューションサービシーズ」)に吸収分割により承継することを決議し、2023年7月1日付で吸収分割いたしました。

## 1. 取引の概要

### (1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 当社ソリューション事業

事業の内容 主として金融分野における情報系ソリューション事業並びにシステム系ソリューションサービス事業。

### (2) 企業結合日

2023年7月1日

### (3) 企業結合の法的形式

当社を分割会社、ミンカブソリューションサービシーズ(当社の連結子会社)を承継会社とする会社分割

### (4) 結合後企業の名称

株式会社ミンカブソリューションサービシーズ(当社の連結子会社)

### (5) その他取引の概要に関する事項

当社が提供するソリューション事業において、情報系ソリューションサービス・システム系ソリューションサービスの更なる進化に加え、資産形成層拡大に寄与するための新規金融情報ソリューション展開といった深掘り戦略を今後の基本的な成長戦略として位置づけており、本戦略を機動的に推進できる事業体制を構築することを目的としております。

## 2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。